2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度

(今期事業達成目標)

プロジェクト目標は「<u>学校を中心とした地域の災害対応における協力</u>体制のモデルができ、市民の防災意識が向上する」である。今期事業ではモデルアカデミー校において学校防災委員会を設立し、コミュニティ、保護者、教員を含む6名の委員会メンバーが育成されるとともに、教員により累計482名の生徒に対して防災授業が提供された。さらに、コミュニティと共催で防災訓練が開催され、これらの活動によりプロジェクト目標のうち下線部が達成された。

今期事業達成目標は「学校に基礎的防災インフラが整備され、生徒と教員の防災意識が向上する」である。モデルアカデミー校に雨水タンク及び消火システムを整備し、災害対応備品を導入した。また、学校教職員及びコミュニティ、保護者で構成される学校防災委員会メンバー及び教員に対するトレーニングや、トレーニングを受けた教員による生徒への授業の様子、また生徒向けテストの結果、生徒と教員の防災意識が向上したことが確認された。このことから、今期事業の目標は達成されたと言える。

(2) 事業内容

- (ア) 防災啓発・防災教育
- 1-1 モデル校で学校運営委員会および防災指導教員への防災基礎研 修の実施

モデルアカデミーの学校運営委員会メンバー5名と防災指導教員10名に対し、防災基礎研修を8回(半日×7回+実地まちあるき研修)実施した。申請時の内容と変更はなかったが、新型コロナの感染拡大による学校閉鎖を受け、主にオンラインの研修とした。

- 1-2 モデル校で地域と教員の協働による、生徒向け防災授業の実施計 12 名の防災指導教員が 6 年生から 10 年生の男女生徒累計 482 名に対し防災授業 12 回を実施した。
- (イ) 基礎的防災インフラの強化
- 2-1 雨水タンク・消火ホースの設置 雨水タンク・消火ホースを申請書の内容通り、校内の洪水時非浸 水エリアと 6 階建て校舎の各階にそれぞれ設置した。
- 2-2 消火器と学校防災備品セットの配備 申請書・予算書通り、消火器 20 器を含む学校防災備品セットを 校内の洪水時非浸水エリアに設置した倉庫に導入した。
- 2-3 基礎的防災インフラの使用・修理研修の実施(2回) 申請書の内容と変更なく研修を実施した。オンラインにて理論編 半日×2回と、雨水タンク・消火ホースの使用に関しては新型コロナの感染拡大と雨季により建設が予定より遅れたため、最終報告会と合同開催で研修を実施した。
- 2-4 地域との連携による、基礎的防災インフラを使った実践訓練 最終報告会と合同開催で実践訓練を実施し、コミュニティととも に防災インフラの使用手順と役割分担の確認をおこなったが、政 府の新型コロナ感染対策の一環として学校が閉鎖していたため生 徒の参加はなかった。
- (ウ) 市民全体の防災意識・知識の底上げ
- 3-1 ビデオ作成委員会の組成と普及・活用計画の策定 ビデオ作成委員会を北ダッカ市役所職員、モデルアカデミー校校

長、メディア関係者、ビデオ業者、北ダッカ市コミュニティ防災 プラットフォームのメンバーで構成し、2年次に作成するビデオ の普及・活用計画を策定した。

3-2 防災啓発のためのビデオコンテンツ構成案 1 本を作成 ビデオコンテンツは火災、大気汚染、豪雨、新型コロナの 4 つを 取り上げることが決定し、それぞれの構成案を作成した。

(3) 達成された成果

成果1:モデル校で生徒と教員の災害対応能力が強化される。 指標:

1-1 学校防災を担う人材(学校防災委員会メンバー)が5名育成される。

学校防災委員会メンバーとしてモデルアカデミー校校長、生徒の保護者2名、教員2名、コミュニティ代表1名の計6名が防災基礎研修の成果として災害対応組織図と基礎的防災インフラ導入計画を作成し、このことから災害対応時と平時の防災体制が学校防災委員会メンバー間により担われるようになったことが確認された。

防災基礎研修では北ダッカ市への気候変動の影響と具体的な対策について取り上げたことから、SDGs ゴール1 (ターゲット1.5) における、極端な気象現象やその他の災害への暴露や脆弱性を軽減すること、そしてゴール13 (ターゲット13.1) における、「気候関連災害や自然災害に対する強靭性及び適応の能力強化」に貢献した。さらに、防災基礎研修を通じてゴール11 (ターゲット11.b) の「総合的な災害リスク管理の策定と実施の担い手を育成」した。

1-2 教員5名が防災授業を実践できるようになる。

12 名の教職員が学校防災委員会メンバーに同席し防災基礎研修を受講し、防災教育指導案作成ワークショップを経て6つのグループに分かれ雷、火災、地震、気候変動、大気汚染、新型コロナをテーマに授業を指導案に落とし込み、男女生徒累計482名に提供した。指導案にて授業の目的やアプローチ、使用する教材を記載していることを確認した。さらに、各オンライン授業に立ち会った実施団体職員により教授法、基礎知識の提供、災害の備えと発災時の対応の取り扱いについて基準を満たした授業を提供したことが確認された。

1-3 授業を受けた生徒 130 名のうちの 80%以上が、地域の災害リスクを理解する。

防災指導教員が実施した防災授業の中で、地域の災害リスクについて取り上げ、授業後の生徒向けテストにおいて87%(482名中422名)の生徒が正しい回答をした。

防災指導教員が授業を実施した結果、SDGs ゴール 13 (ターゲット 13.3) における気候変動の緩和、適応、影響軽減に関する教育、啓発及び人的能力の改善に貢献した。さらに、男女生徒の授業受益者のバランスが偏らないように配慮し、ゴール 5 (ターゲット 5.1) における、あらゆる場所における女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤退することに貢献したと言える。

成果2:モデル校の災害対応体制が強化される。

指標:

2-1 学校防災委員会のメンバー5名と対象とする生徒の80%以上が基

礎的防災インフラを活用できるようになる。

新型コロナ感染拡大によるバングラデシュの休校措置を受け、基礎的防災インフラの活用を学習するための実践訓練に生徒の参加を促すことができなかった。そのため、指標 2-1 の達成はできなかったが、実践訓練の様子はビデオに収録し、オンラインで全生徒が視聴できるようにした。

雨水タンクの導入により、SDGs ゴール 6 (ターゲット 6.1)「安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」こと、そしてゴール 11 (ターゲット 11.c) の「現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭な建造物の整備」に貢献した。

2-2 地域との連携による基礎的防災インフラの実践訓練により、現状の学校防災の課題や優良事例が明らかになる。

実践訓練の後におこなった事業実施団体と北ダッカ市役所、モデルアカデミー校教職員、教育事務所の振り返りにおいて、訓練で明らかになった優良事例(避難経路に物が置かれていなかった、事前に定められた学校防災委員会の役割に基づき行動が概ね円滑に遂行されたことなど)と課題(サイレンの音量不足や一部教員が真剣に参加していなかったことなど)が洗い出され、それらの課題に対して今後の取り組みが明確にされた。

訓練を今後の防災活動につなげたことから、SDGs ゴール 11 (ターゲット 11.b) の「あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施」につながった。

<u>成果3</u>:全市的な防災啓発活動のための素地ができる。 指標:

- 3-1 モデル校と地域の取り組みや現状を踏まえたビデオのコンテンツや、撮影・普及に係るリソースが明らかになる。ビデオ作成委員会の結成後、そのオンライン会議にて、撮影先リスト(モデルアカデミー校や市内各地)、放映協力機関リスト(マスメディア)、シナリオ・コンテンツ案が作成されたことを確認した。
- 3-2 1本のビデオの構成案と普及活用計画案が完成する。 ビデオの構成案(火災、大気汚染、豪雨、新型コロナ)と普及 活用計画案(SNSでの放映、生徒の参加など)が作成された。

(4) 持続発展性

- モデルアカデミー校に導入した雨水タンクと消火システムに関する管理マニュアルを作成し、担当者とメンテナンス方法を記載するとともに、各資機材の傍にこれらのガイドを設置した。引渡書において学校への管理責任の移譲を明記した。
- 研修を受けたモデルアカデミー校教職員は、第2年次事業においてリソースパーソンとして次のモデル校にその知見を提供し、トレーナーとして活動することが確約された。同校教職員の指導者としての活躍も見込まれ、北ダッカ市内において学校防災・コミュニティとの連携のノウハウが受け継がれると期待される。
- 事業終了前に開催した成果報告会に参加したダッカ市内を管轄する教育事務所の職員からは「モデルアカデミー校の取り組みを他校にも展開したい」との前向きな発言があったことから、第2年次事業において密な連携をとり、実現に向けた調整を進めた。